nikko am

資源ファンド(株式と通貨)
トルコリラ・コース

運用報告書(全体版)

第16期（決算日　2015年１月19日）　第18期（決算日　2015年３月17日）　第20期（決算日　2015年５月18日）
第17期（決算日　2015年２月17日）　第19期（決算日　2015年４月17日）　第21期（決算日　2015年６月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「資源ファンド(株式と通貨)トルコリラ・コース」は、2015年６月17日に第21期の決算を行ないましたので、第16期から第21期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2013年９月18日から2024年６月17日までです。
運用方針	主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。)および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ナチュラル・リソース・ファンド トルコリラ・クラス」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第１計算期は収益分配を行ないません。第２計算期以降、毎決算時、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<942111>

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

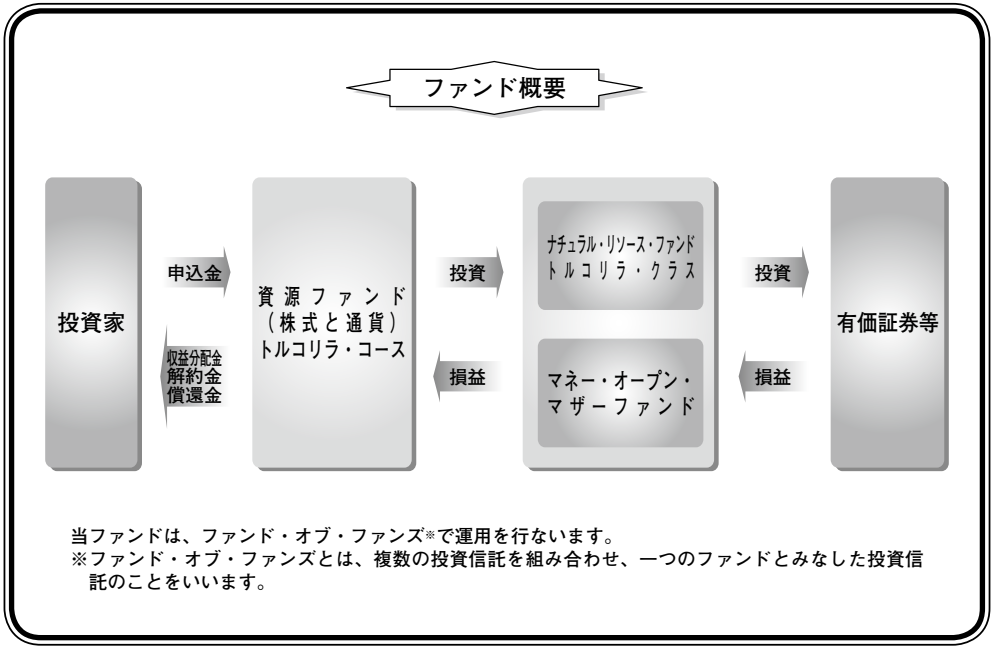
Contents

資源ファンド(株式と通貨)トルコリラ・コース …… 1

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

◆ナチュラル・リソース・ファンド トルコリラ・クラス …… 14

◆マネー・オープン・マザーファンド …… 21



日興アセットマネジメントでは、本資料の他に当ファンドに関する情報等を別途開示している場合がございます。
詳しくは、当社ホームページ(http://www.nikkoam.com/)またはお取引先の窓口までお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2013年9月18日	10,000	−	−	−	−	12
1期(2013年10月17日)	10,017	−	0.2	0.1	94.1	15
2期(2013年11月18日)	10,165	80	2.3	0.1	95.0	16
3期(2013年12月17日)	9,969	80	△ 1.1	0.1	95.5	58
4期(2014年1月17日)	9,525	80	△ 3.7	0.1	95.2	66
5期(2014年2月17日)	9,460	80	0.2	0.1	95.1	57
6期(2014年3月17日)	9,116	80	△ 2.8	0.1	95.0	63
7期(2014年4月17日)	9,967	80	10.2	0.1	95.4	45
8期(2014年5月19日)	10,197	80	3.1	0.1	105.4	49
9期(2014年6月17日)	10,167	80	0.5	0.1	95.2	64
10期(2014年7月17日)	10,589	80	4.9	0.1	95.1	75
11期(2014年8月18日)	10,095	80	△ 3.9	0.1	95.0	75
12期(2014年9月17日)	10,165	80	1.5	0.1	94.7	199
13期(2014年10月17日)	8,583	80	△14.8	0.1	95.1	185
14期(2014年11月17日)	9,730	80	14.3	0.1	95.0	218
15期(2014年12月17日)	8,000	80	△17.0	0.1	90.3	190
16期(2015年1月19日)	8,500	80	7.3	0.1	95.5	196
17期(2015年2月17日)	8,679	80	3.0	0.1	94.9	205
18期(2015年3月17日)	7,539	80	△12.2	0.1	95.1	174
19期(2015年4月17日)	7,721	80	3.5	0.1	95.0	160
20期(2015年5月18日)	8,158	80	6.7	0.1	95.2	184
21期(2015年6月17日)	7,524	80	△ 6.8	0.1	95.0	184

(注)設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注)基準価額の騰落率は分配金込み。
(注)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注)ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

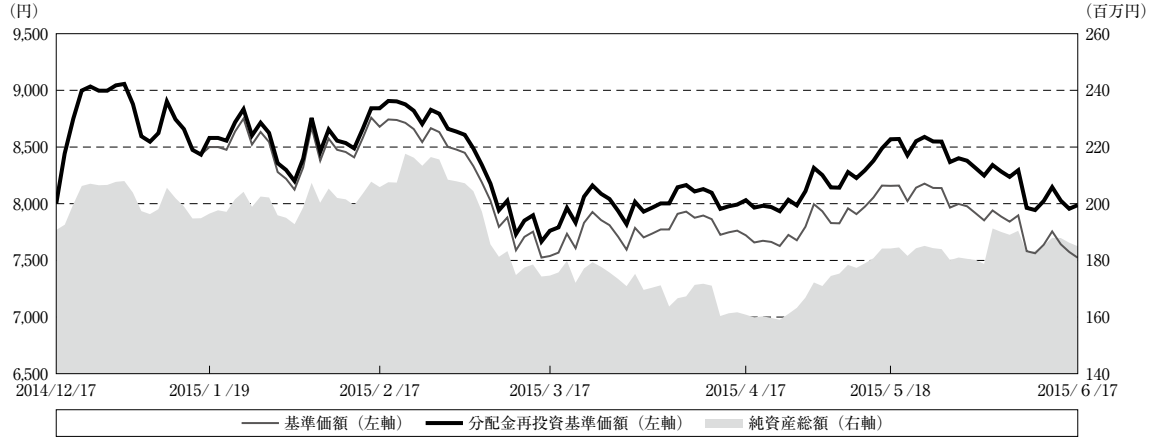
決算期	年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		
	(期首)	円	%	%	%
	2014年12月17日	8,000	−	0.1	90.3
第16期	12月末	9,056	13.2	0.1	95.2
	(期末)				
	2015年1月19日	8,580	7.3	0.1	95.5
	(期首)				
	2015年1月19日	8,500	−	0.1	95.5
第17期	1月末	8,220	△ 3.3	0.1	94.8
	(期末)				
	2015年2月17日	8,759	3.0	0.1	94.9
	(期首)				
	2015年2月17日	8,679	−	0.1	94.9
第18期	2月末	8,501	△ 2.1	0.1	95.0
	(期末)				
	2015年3月17日	7,619	△12.2	0.1	95.1
	(期首)				
	2015年3月17日	7,539	−	0.1	95.1
第19期	3月末	7,786	3.3	0.1	93.0
	(期末)				
	2015年4月17日	7,801	3.5	0.1	95.0
	(期首)				
	2015年4月17日	7,721	−	0.1	95.0
第20期	4月末	7,995	3.5	0.1	95.2
	(期末)				
	2015年5月18日	8,238	6.7	0.1	95.2
	(期首)				
	2015年5月18日	8,158	−	0.1	95.2
第21期	5月末	7,977	△ 2.2	0.1	95.5
	(期末)				
	2015年6月17日	7,604	△ 6.8	0.1	95.0

(注)期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2014年12月18日～2015年６月17日)

作成期間中の基準価額等の推移



第16期首：8,000円
第21期末：7,524円（既払分配金（税込み）：480円）
騰 落 率：△0.2％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第16期首8,000円の基準価額は、第21期末に7,524円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は△0.2％となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。また、原則として、トルコリラ買い／米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にトルコリラ建てで運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・ＥＣＢ（欧州中央銀行）や日銀、中国人民銀行（ＰＢＯＣ）の金融緩和政策が継続したこと。
・資源や資源関連セクターにおいて合併や買収活動が活発化したこと。
・配当や自社株買いで株主に資本を還元する企業に対する投資家からの需要（投資）が継続したこと。
・需給バランスの好転見通しなどを背景に原油価格が底打ちしたこと。

＜値下がり要因＞

・ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）における早期利上げ観測が台頭したこと、また、これを受けて主要国の国債利回りが上昇したこと。
・商品市況、特にアルミニウム、銅鉄鉱石などの価格が中国景気の減速懸念などを背景に下落したこと。
・トルコリラが対円で下落したこと。

投資環境

（株式市況）

作成期間中の世界の株式市場では、米国の早期利上げ観測の台頭や、これを受けての欧米主要国の国債利回りの上昇（2015年３月前半）、また、期間末にはギリシャ債務問題の不透明感が高まったことなどから、株価が下落する局面がありましたが、事前予想を上回る米国の経済指標が発表されたこと、ＥＣＢや日銀など主要中央銀行で金融緩和政策が継続されたこと、原油価格の底打ち感が高まったことなどを背景に、株価は上昇しました。

資源株式および資源関連株式の株価も総じて堅調となりましたが、株式市場全般を若干、下回るパフォーマンスとなりました。

商品市況については、原油価格が上昇したものの、非鉄金属や天然ガス、主要穀物、コーヒーや砂糖といった農産物を中心に総じて軟調な推移となりました。

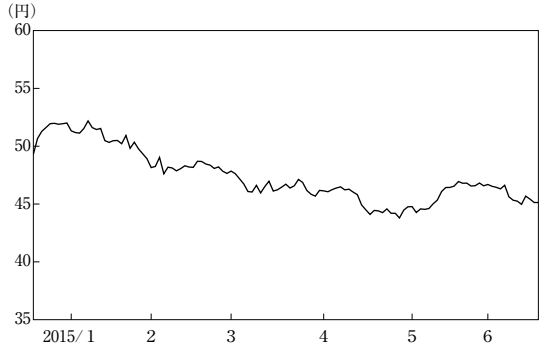
（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間中、概ね0.05～0.09％の範囲で安定的に推移しました。国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの－0.01％近辺から、2015年１月上旬には、日銀がＴＢの買入れ額を減額したことなどを背景に0.02％まで上昇しました。その後は、日銀がＴＢの買入れ額を増加したことなどを背景に再びマイナス金利に低下するなど、もみ合いで推移し、0％で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中におけるトルコリラ（対円）は、右記の推移となりました。

円／トルコリラの推移



当ファンドのポートフォリオ

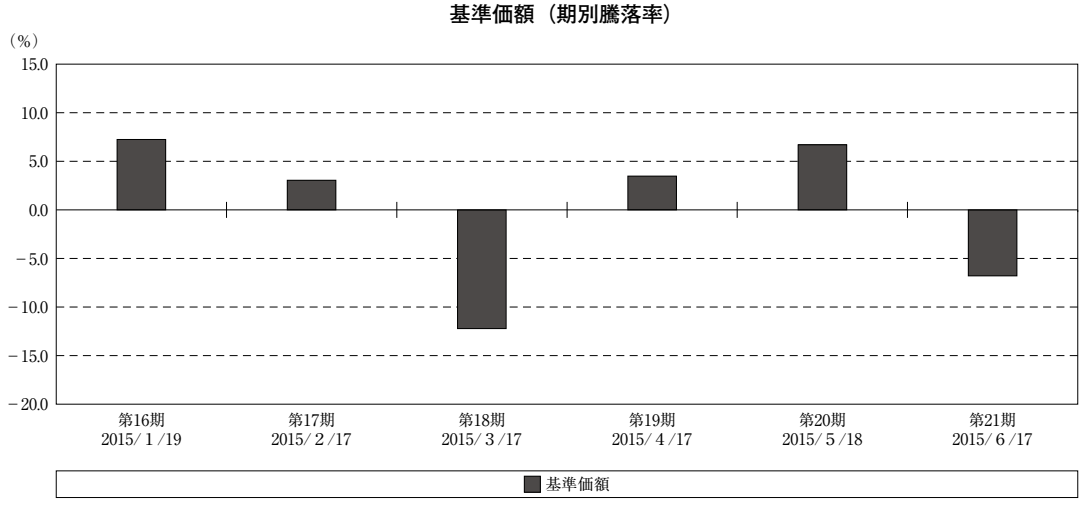
(当ファンド)
当ファンドは、収益性を追求するため「ナチュラル・リソース・ファンド トルコリラ・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(ナチュラル・リソース・ファンド トルコリラ・クラス)
世界の資源関連株式への投資は米ドル建てで行ない、米国以外の取引所に上場している資源関連株式への投資にあたっては原則としてＡＤＲ（米国預託証券）を利用しました。
作成期間中の主な投資行動としては、株価の上昇やバリュエーション（株価評価）の上昇などを受けて割安感が薄れたと判断した米国の化学銘柄や素材銘柄、農業関連銘柄などを売却、あるいは投資比率を引き下げました。また、需給バランスから今後の販売価格低迷が見込まれる米国の石炭採掘銘柄も売却しました。一方、魅力的な資産内容や現金保有比率、配当水準などを考慮して米国最大の独立系石油生産銘柄を新規に組み入れたほか、バリュエーションの観点から割安感があり投資妙味の高い石油掘削・生産銘柄など新たに組み入れました。
トルコリラ買い／米ドル売りの為替取引を行ないました。

(マネー・オープン・マザーファンド)
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

第16期～第21期における分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2014年12月18日 ～2015年１月19日	2015年１月20日 ～2015年２月17日	2015年２月18日 ～2015年３月17日	2015年３月18日 ～2015年４月17日	2015年４月18日 ～2015年５月18日	2015年５月19日 ～2015年６月17日
当期分配金	80	80	80	80	80	80
（対基準価額比率）	0.932％	0.913％	1.050％	1.026％	0.971％	1.052％
当期の収益	80	80	80	80	80	80
当期の収益以外	―	―	―	―	―	―
翌期繰越分配対象額	703	718	728	744	761	772

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「ナチュラル・リソース・ファンド トルコリラ・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ナチュラル・リソース・ファンド トルコリラ・クラス)

不確実性は払拭されないものの、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が緩やかに改善する環境下では、低コスト体質で財務内容に優れ健全な中長期の成長見通しとその基盤を確立した企業を選好した投資を継続する方針です。設備投資の削減や供給の最適化が進む間は、多くの企業で業績の伸び率が緩やかになると考えられますが、当ファンドが投資する各企業は回復シナリオの場面で設備投資と生産拡大を再開できる体制が十分に整っていると判断しています。また、財務体質が強固なことも極めて重要です。なぜなら、健全な環境が到来したとき、財務体質の強さがその企業の投資の増加ペースや生産の拡大ペースを決定づけることになるからです。原油需要は2015年後半に改善すると予想されていますが、原油の追加供給によって需要の改善による価格へのプラス影響が部分的に相殺される可能性があるとみています。一方、銅価格も2015年後半にかけて改善すると予想されます。その背景として追加供給が限定的であることや既存の銅鉱床における銅鉱石品位（鉱石中に含まれる鉱物・金属の含有率）の低下が供給の圧迫要因となることが挙げられます。

ポートフォリオについては、低コスト体質で潜在成長力が高い資源開発企業や、資源抽出や資源加工に関する最先端の技術や方法を有する資源開発設備やサービス関連企業を中心に投資を行なう方針です。組入銘柄の評価を行なう上できわめて重要なことは徹底したファンダメンタルズ分析を行ない、最も生産コストの低い企業や、最も柔軟性の高いバランスシートを維持する企業を特定することです。これに該当する多くの質の高い企業のバリュエーションがここ数ヵ月の間により魅力的な水準となっていることから、これらの銘柄については、当ファンドによる短期的な下落リスクの評価に見合ったペースで組入比率を引き上げていく考えです。

なお、世界の資源関連株式への投資は米ドル建てで行ない、米国以外の取引所に上場している資源関連株式への投資にあたっては原則としてＡＤＲを利用する方針です。

また、原則として、トルコリラ買い／米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にトルコリラ建てで運用を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・オープン・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

(2014年12月18日～2015年６月17日)

項目	第16期～第21期 金額	第16期～第21期 比率	項目の概要
	円	%	
(ａ)信託報酬	44	0.539	(ａ)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(8)	(0.093)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(35)	(0.430)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(ｂ)その他費用	4	0.049	(ｂ)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(4)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合計	48	0.588	
作成期間の平均基準価額は、8,255円です。			

(注)作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注)その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注)各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(親投資信託を除く)が支払った費用を含みません。
(注)各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
(注)この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月18日～2015年６月17日)

投資信託証券

銘柄		第16期～第21期 買付 口数	第16期～第21期 買付 金額	第16期～第21期 売付 口数	第16期～第21期 売付 金額
		千口	千円	千口	千円
国内	ナチュラル・リソース・ファンド トルコリラ・クラス	79,792	62,385	57,976	45,075

(注)金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定・解約状況

銘柄	第16期～第21期 設定 口数	第16期～第21期 設定 金額	第16期～第21期 解約 口数	第16期～第21期 解約 金額
	千口	千円	千口	千円
マネー・オープン・マザーファンド	63	64	101	102

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月18日～2015年６月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2014年12月18日～2015年６月17日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年12月18日～2015年６月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2015年６月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第15期末	第21期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
ナチュラル・リソース・ファンド トルコリラ・クラス	222,194	244,010	175,711	95.0
合計	222,194	244,010	175,711	95.0

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄	第15期末	第21期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネー・オープン・マザーファンド	226	188	191

○投資信託財産の構成

(2015年６月17日現在)

項目	第21期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	175,711	93.3
マネー・オープン・マザーファンド	191	0.1
コール・ローン等、その他	12,348	6.6
投資信託財産総額	188,250	100.0

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第16期末	第17期末	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末
	2015年１月19日現在	2015年２月17日現在	2015年３月17日現在	2015年４月17日現在	2015年５月18日現在	2015年６月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**200,904,094**	**209,505,871**	**177,613,647**	**170,659,164**	**186,297,726**	**188,250,560**
コール・ローン等	13,005,237	14,041,736	11,430,244	17,618,477	10,822,632	12,346,657
投資信託受益証券(評価額)	187,698,652	195,260,809	165,998,498	152,876,253	175,295,988	175,711,940
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	200,183	203,304	184,887	164,412	179,091	191,943
未収利息	22	22	18	22	15	20
(B) 負債	**4,396,630**	**3,653,758**	**2,976,091**	**9,820,283**	**2,108,088**	**3,260,267**
未払金	1,246,156	−	556,884	−	−	537,916
未払収益分配金	1,849,415	1,897,579	1,853,048	1,666,610	1,806,152	1,967,064
未払解約金	1,014,032	1,479,452	282,942	7,864,000	−	430,641
未払信託報酬	197,725	172,436	164,544	157,259	155,867	164,155
その他未払費用	89,302	104,291	118,673	132,414	146,069	160,491
(C) 純資産総額(A－B)	**196,507,464**	**205,852,113**	**174,637,556**	**160,838,881**	**184,189,638**	**184,990,293**
元本	231,176,953	237,197,414	231,631,063	208,326,289	225,769,057	245,883,017
次期繰越損益金	△ 34,669,489	△ 31,345,301	△ 56,993,507	△ 47,487,408	△ 41,579,419	△ 60,892,724
(D) 受益権総口数	**231,176,953口**	**237,197,414口**	**231,631,063口**	**208,326,289口**	**225,769,057口**	**245,883,017口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**8,500円**	**8,679円**	**7,539円**	**7,721円**	**8,158円**	**7,524円**

(注)当ファンドの第16期首元本額は238,414,989円、第16～21期中追加設定元本額は81,400,936円、第16～21期中一部解約元本額は73,932,908円です。
(注)１口当たり純資産額は、第16期0.8500円、第17期0.8679円、第18期0.7539円、第19期0.7721円、第20期0.8158円、第21期0.7524円です。
(注)2015年６月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は60,892,724円です。

○損益の状況

項目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2014年12月18日～2015年1月19日	2015年1月20日～2015年2月17日	2015年2月18日～2015年3月17日	2015年3月18日～2015年4月17日	2015年4月18日～2015年5月18日	2015年5月19日～2015年6月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**2,233,702**	**2,318,680**	**2,264,819**	**2,044,330**	**2,213,100**	**2,433,087**
受取配当金	2,233,099	2,318,186	2,264,279	2,043,959	2,212,690	2,432,635
受取利息	603	494	540	371	410	452
(B) 有価証券売買損益	**11,127,355**	**4,045,225**	**△26,427,350**	**3,286,985**	**9,411,852**	**△15,216,512**
売買益	11,203,854	4,061,324	835,414	4,053,172	9,418,932	25,608
売買損	△ 76,499	△ 16,099	△27,262,764	△ 766,187	△ 7,080	△15,242,120
(C) 信託報酬等	**△ 216,012**	**△ 188,383**	**△ 179,761**	**△ 171,797**	**△ 170,281**	**△ 179,333**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**13,145,045**	**6,175,522**	**△24,342,292**	**5,159,518**	**11,454,671**	**△12,962,758**
(E) 前期繰越損益金	**△48,904,036**	**△36,932,960**	**△29,827,589**	**△48,353,186**	**△44,522,122**	**△34,524,122**
(F) 追加信託差損益金	**2,938,917**	**1,309,716**	**△ 970,578**	**△ 2,627,130**	**△ 6,705,816**	**△11,438,780**
(配当等相当額)	(13,429,018)	(13,903,241)	(13,787,002)	(12,519,379)	(13,852,014)	(15,416,396)
(売買損益相当額)	(△10,490,101)	(△12,593,525)	(△14,757,580)	(△15,146,509)	(△20,557,830)	(△26,855,176)
(G) 計(D＋E＋F)	**△32,820,074**	**△29,447,722**	**△55,140,459**	**△45,820,798**	**△39,773,267**	**△58,925,660**
(H) 収益分配金	**△ 1,849,415**	**△ 1,897,579**	**△ 1,853,048**	**△ 1,666,610**	**△ 1,806,152**	**△ 1,967,064**
次期繰越損益金(G＋H)	**△34,669,489**	**△31,345,301**	**△56,993,507**	**△47,487,408**	**△41,579,419**	**△60,892,724**
追加信託差損益金	2,938,917	1,309,716	△ 970,578	△ 2,627,130	△ 6,705,816	△11,438,780
(配当等相当額)	(13,429,018)	(13,903,241)	(13,787,002)	(12,519,379)	(13,852,014)	(15,416,396)
(売買損益相当額)	(△10,490,101)	(△12,593,525)	(△14,757,580)	(△15,146,509)	(△20,557,830)	(△26,855,176)
分配準備積立金	2,829,688	3,131,340	3,092,223	2,980,722	3,332,781	3,586,073
繰越損益金	△40,438,094	△35,786,357	△59,115,152	△47,841,000	△38,206,384	△53,040,017

(注)損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注)損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注)損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注)分配金の計算過程(2014年12月18日～2015年6月17日)は以下の通りです。

項目	2014年12月18日～2015年1月19日	2015年1月20日～2015年2月17日	2015年2月18日～2015年3月17日	2015年3月18日～2015年4月17日	2015年4月18日～2015年5月18日	2015年5月19日～2015年6月17日
a.配当等収益(経費控除後)	2,197,585円	2,250,052円	2,085,058円	1,978,446円	2,180,679円	2,253,755円
b.有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c.信託約款に定める収益調整金	13,429,018円	13,903,241円	13,787,002円	12,519,379円	13,852,014円	15,416,396円
d.信託約款に定める分配準備積立金	2,481,518円	2,778,867円	2,860,213円	2,668,886円	2,958,254円	3,299,382円
e.分配対象収益(a＋b＋c＋d)	18,108,121円	18,932,160円	18,732,273円	17,166,711円	18,990,947円	20,969,533円
f.分配対象収益(1万口当たり)	783円	798円	808円	824円	841円	852円
g.分配金	1,849,415円	1,897,579円	1,853,048円	1,666,610円	1,806,152円	1,967,064円
h.分配金(1万口当たり)	80円	80円	80円	80円	80円	80円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
1万口当たり分配金(税込み)	80円	80円	80円	80円	80円	80円

○お知らせ

約款変更について

2014年12月18日から2015年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

ご参考 「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	説明
(A) 資産	ファンドの有する財産の合計額
コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高
各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額
未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等
未収配当金	入金予定の株式等の配当金
未収利息	入金予定の債券等の利息
(B) 負債	支払い予定額の合計
未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等
未払収益分配金	支払い予定の収益分配金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額
(C) 純資産総額(A－B)	ファンド全体の評価金額
元本	ファンドの元本部分の残高
次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額
(D) 受益権総口数	受益者の保有総口数
1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価

○損益の状況

項目	説明
(A) 配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計
受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計
受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計
(B) 有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計
売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計
売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計
(C) 信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	当期における収支合計
(E) 前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額
(F) 追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
(G) 計(D＋E＋F)	期中の収支の総合計額
(H) 収益分配金	収益分配金の合計額
次期繰越損益金(G＋H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金
繰越損益金	繰越損益の合計金額

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

種類・項目		ナチュラル・リソース・ファンド トルコリラ・クラス ケイマン籍円建外国投資信託
運用の基本方針		
	基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざします。
	主な投資対象	世界の米ドル建て資源関連株式(預託証書を含みます。)を主要投資対象とします。
	投資方針	・世界の米ドル建て資源関連株式(預託証書を含みます。)を主要投資対象とします。 ・銘柄選択にあたっては、企業の財務データなどに基づく定量分析と業界内での競争力や経営者のマネジメント能力の評価といった定性分析を実施します。 ・原則として、純資産総額と同額程度のトルコリラ買い／米ドル売りの為替取引を行ないます。
	主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	収益分配	原則として、毎月12日(休日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。 なお、管理会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。
ファンドに係る費用		
	信託報酬など	純資産総額に対して年率0.71%以内 (国内における消費税等相当額はかかりません。)
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他		
	投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
	管理会社	日興ＡＭグローバル・ケイマン・リミテッド
	信託期間	2109年12月31日まで
	決算日	原則として、毎年２月末日

◈貸借対照表

ナチュラル・リソース・ファンド

		2014年２月28日現在 （日本円で表示）
資産：		
投資有価証券（公正価値）（取得原価190,125,692,247円）	JPY	225,852,285,321
現金		285,533,025
外貨（公正価値）（取得原価2,386,845,791円）		2,386,752,929
外国為替先渡契約に係る未実現評価益		8,414,752,228
投資売却に係る未収金		2,431,602,963
未収利息および未収配当		410,657,938
受益証券申込に係る未収金		9,542,995
資産合計		239,791,127,399
負債：		
受益証券買戻に係る未払金		3,935,024,014
外国為替先渡契約に係る未実現評価損		705,085,343
未払運用報酬		398,718,948
未払アドミニストレーター報酬		50,630,903
未払受託者報酬		21,356,295
未払専門家報酬		6,264,091
未払登録費用		438,745
その他未払費用		2,373,889
負債合計		5,119,892,228
受益者に帰属する純資産	**JPY**	**234,671,235,171**
純資産の内訳：		
払込資本金	JPY	380,328,838,423
投資純利益を超過する累積分配金		(178,347,939,085)
投資ならびに外貨取引および為替先渡契約に係る累積実現純損失		(10,748,331,490)
投資ならびに外貨取引および為替先渡契約に係る未実現純評価益		43,438,667,323
受益者に帰属する純資産	**JPY**	**234,671,235,171**
受益証券1口当たり純資産価額		
（クラスA 13,963,042,043円÷受益証券残高数20,395,640,734口）	JPY	0.6846
（クラスB 170,219,608,400円÷受益証券残高数407,590,194,042口）	JPY	0.4176
（クラスC 49,811,440,827円÷受益証券残高数135,534,965,471口）	JPY	0.3675
（クラスD 84,225,282円÷受益証券残高数90,766,609口）	JPY	0.9279
（クラスE 56,001,602円÷受益証券残高数59,885,961口）	JPY	0.9351
（クラスF 66,696,988円÷受益証券残高数65,958,342口）	JPY	1.0112
（クラスG 470,220,029円÷受益証券残高数454,131,628口）	JPY	1.0354

◈損益計算書

ナチュラル・リソース・ファンド

		2014年２月28日に終了した年度（日本円で表示）
投資収益：		
配当収入（源泉徴収税1,624,976,789円控除後）	JPY	6,302,894,104
利息収入		719,315
投資収益合計		6,303,613,419
費用：		
運用報酬		1,878,450,186
アドミニストレーター報酬		234,264,366
受託者報酬		24,977,375
専門家報酬		7,586,378
登録費用		504,206
その他費用		9,989,261
費用合計		2,155,771,772
投資純利益		**4,147,841,647**
実現および未実現（損）益：		
実現（損）益		
投資有価証券		27,081,711,396
外貨取引および外国為替先渡契約		(35,760,757,925)
実現純損失		(8,679,046,529)
未実現評価益の変動額		
投資有価証券		10,360,777,651
外貨取引および外国為替先渡契約		2,000,260,134
未実現評価益の純変動額		12,361,037,785
実現および未実現純利益		3,681,991,256
運用から生じる純資産の純増加額	JPY	**7,829,832,903**

◈投資ポートフォリオ

ナチュラル・リソース・ファンド

通貨	株数	銘柄	純資産に占める割合(%)	2014年2月28日現在 (日本円で表示) 公正価値
		普通株式(96.2%)		
		ブラジル(2.5%)		
		鉄・鉄鋼(0.4%)		
USD	1,426,700	Gerdau S.A. - ADR	0.4%	JPY 910,100,827
		鉱業(1.4%)		
USD	2,205,400	Vale S.A. - ADR Class B	1.4	3,189,584,051
		石油・ガス(0.7%)		
USD	1,490,200	Petroleo Brasileiro S.A. - ADR	0.7	1,703,489,309
		ブラジル合計		**5,803,174,187**
		カナダ(13.0%)		
		化学(5.5%)		
USD	451,526	Agrium, Inc.	1.8	4,252,723,818
USD	2,555,415	Potash Corp. of Saskatchewan, Inc.	3.7	8,682,645,413
		化学合計		**12,935,369,231**
		鉱業(5.3%)		
USD	1,195,100	Barrick Gold Corp.	1.1	2,485,909,171
USD	2,816,536	Eldorado Gold Corp.	0.8	1,914,548,473
USD	1,600,063	Goldcorp, Inc.	1.8	4,397,949,787
USD	1,637,711	Teck Resources Ltd. Class B	1.6	3,715,810,514
		鉱業合計		**12,514,217,945**
		石油・ガス(2.2%)		
USD	885,530	Canadian Natural Resources Ltd.	1.5	3,309,774,833
USD	900,000	Encana Corp.	0.7	1,743,474,292
		石油・ガス合計		**5,053,249,125**
		カナダ合計		**30,502,836,301**
		中国(1.7%)		
		石油・ガス(1.7%)		
USD	122,090	China Petroleum & Chemical Corp. - ADR	0.5	1,101,936,451
USD	76,752	CNOOC Ltd. - ADR	0.5	1,280,260,400
USD	139,536	PetroChina Co. Ltd. - ADR	0.7	1,503,927,906
		石油・ガス合計		**3,886,124,757**
		中国合計		**3,886,124,757**
		フランス(3.6%)		
		石油・ガス(3.6%)		
USD	1,282,117	Total S.A. - ADR	3.6	8,492,766,544
		フランス合計		**8,492,766,544**
		チャネル諸島ジャージー島(1.1%)		
		鉱業(1.1%)		
USD	308,422	Randgold Resources Ltd. - ADR	1.1	2,488,107,333
		チャネル諸島ジャージー島合計		**2,488,107,333**
		ルクセンブルク(0.8%)		
		鉄・鉄鋼(0.8%)		
USD	1,198,100	ArcelorMittal	0.8	1,914,968,597
		ルクセンブルク合計		**1,914,968,597**

通貨	株数	銘柄	純資産に占める割合(%)		公正価値
		普通株式(96.2%)(続き)			
		オランダ(2.9%)			
		石油・ガス(2.9%)			
USD	910,405	Royal Dutch Shell PLC - ADR Class A	2.9%	JPY	6,771,115,692
		オランダ合計			**6,771,115,692**
		ロシア(0.9%)			
		石油・ガス(0.9%)			
USD	360,071	Lukoil OAO - ADR	0.9		1,999,235,133
		ロシア合計			**1,999,235,133**
		南アフリカ(0.8%)			
		鉱業(0.8%)			
USD	1,053,500	AngloGold Ashanti Ltd. - ADR	0.8		1,890,297,854
		南アフリカ合計			**1,890,297,854**
		韓国(0.5%)			
		鉄・鉄鋼(0.5%)			
USD	162,300	POSCO - ADR	0.5		1,102,576,327
		韓国合計			**1,102,576,327**
		スイス(2.5%)			
		化学(1.7%)			
USD	559,223	Syngenta AG - ADR	1.7		4,144,938,585
		石油・ガスサービス(0.8%)			
USD	1,059,400	Weatherford International Ltd.[1]	0.8		1,802,488,070
		スイス合計			**5,947,426,655**
		英国(13.5%)			
		鉱業(10.3%)			
USD	2,134,927	Anglo American PLC - ADR	1.2		2,756,451,692
USD	1,938,718	BHP Billiton PLC - ADR	5.3		12,699,633,442
USD	1,519,747	Rio Tinto PLC - ADR	3.8		8,887,973,422
		鉱業合計			**24,344,058,556**
		石油・ガス(3.2%)			
USD	1,453,300	BP PLC - ADR	3.2		7,507,035,012
		英国合計			**31,851,093,568**
		米国(52.4%)			
		農業(1.8%)			
USD	645,000	Archer-Daniels-Midland Co.	1.1		2,672,776,097
USD	202,200	Bunge Ltd.	0.7		1,642,954,763
		農業合計			**4,315,730,860**
		化学(9.2%)			
USD	228,700	Celanese Corp. Class A	0.5		1,246,243,528
USD	69,400	CF Industries Holdings, Inc.	0.8		1,777,202,692
USD	432,200	Dow Chemical Co.	0.9		2,148,719,488
USD	275,900	LyondellBasell Industries NV Class A	1.1		2,480,309,273
USD	756,900	Monsanto Co.	3.5		8,499,374,711
USD	1,105,929	Mosaic Co.	2.4		5,515,152,677
		化学合計			**21,667,002,369**
		石炭(0.5%)			
USD	713,000	Peabody Energy Corp.	0.5		1,277,882,351
		林産品・製紙(2.4%)			
USD	1,149,100	International Paper Co.	2.4		5,733,960,442

通貨	株数	銘柄	純資産に占める割合(%)		公正価値
		普通株式(96.2%)(続き)			
		米国(52.4%)(続き)			
		鉄・鉄鋼(2.1%)			
USD	752,159	Cliffs Natural Resources, Inc.	0.7%	JPY	1,537,685,207
USD	681,700	Nucor Corp.	1.4		3,495,584,100
		鉄・鉄鋼合計			**5,033,269,307**
		鉱業(4.3%)			
USD	2,502,300	Freeport-McMoRan Copper & Gold, Inc.	3.6		8,331,058,099
USD	547,943	Southern Copper Corp.	0.7		1,706,296,191
		鉱業合計			**10,037,354,290**
		石油・ガス(19.8%)			
USD	433,036	Anadarko Petroleum Corp.	1.6		3,719,688,395
USD	553,280	Cabot Oil & Gas Corp.	0.8		1,976,468,269
USD	618,736	Chevron Corp.	3.1		7,283,238,100
USD	616,712	Cobalt International Energy, Inc.[1]	0.5		1,213,573,988
USD	159,400	Concho Resources, Inc.[1]	0.8		1,970,683,429
USD	227,264	EQT Corp.	1.0		2,372,688,118
USD	1,161,200	Exxon Mobil Corp.	5.0		11,409,715,869
USD	192,770	Hess Corp.	0.7		1,574,595,822
USD	201,000	HollyFrontier Corp.	0.4		934,871,492
USD	540,080	Marathon Oil Corp.	0.8		1,846,629,344
USD	160,800	Noble Energy, Inc.	0.5		1,128,492,671
USD	375,150	Oasis Petroleum, Inc.[1]	0.7		1,668,281,529
USD	311,700	Occidental Petroleum Corp.	1.3		3,070,654,445
USD	129,900	Phillips 66	0.4		992,512,087
USD	421,400	Rowan Cos PLC Class A[1]	0.6		1,434,819,941
USD	180,707	SM Energy Co.	0.6		1,360,234,642
USD	543,000	Southwestern Energy Co.[1]	1.0		2,291,116,286
		石油・ガス合計			**46,248,264,427**
		石油・ガスサービス(10.4%)			
USD	558,900	Baker Hughes, Inc.	1.5		3,609,752,373
USD	527,400	Cameron International Corp.[1]	1.5		3,448,290,854
USD	102,736	Dril-Quip, Inc.[1]	0.5		1,127,847,228
USD	413,032	FMC Technologies, Inc.[1]	0.9		2,117,922,975
USD	622,100	Halliburton Co.	1.5		3,619,194,202
USD	1,977,057	Key Energy Services, Inc.[1]	0.8		1,824,166,398
USD	141,400	National Oilwell Varco, Inc.	0.5		1,111,840,563
USD	492,684	Schlumberger Ltd.	1.9		4,676,578,598
USD	973,761	Superior Energy Services, Inc.	1.3		2,940,858,795
		石油・ガスサービス合計			**24,476,451,986**
		不動産投資信託(1.5%)			
USD	1,138,643	Weyerhaeuser Co.	1.5		3,429,522,217
		運輸(0.4%)			
USD	197,708	Tidewater, Inc.	0.4		983,124,124
		米国合計			**123,202,562,373**
		普通株式合計(取得原価 190,125,692,247円)			**225,852,285,321**
		投資合計(取得原価 190,125,692,247円)	96.2%	JPY	**225,852,285,321**
		負債額を超過する現金およびその他の資産	3.8		**8,818,949,850**
		純資産	100.0%	JPY	**234,671,235,171**

[1] 無配証券

外国為替先渡契約残高（クラスE）

買建	取引相手	想定元本	決済日	売建	想定元本		未実現純評価（損）益
TRY	Brown Brothers Harriman & Co.	88,099	04/02/2014	USD	(40,000)	JPY	(47,279)
TRY	Royal Bank of Canada	135,319	04/02/2014	USD	(60,000)		74,254
TRY	Royal Bank of Canada	91,209	04/02/2014	USD	(40,000)		95,140
TRY	Royal Bank of Canada	1,305,000	04/02/2014	USD	(561,622)		2,452,167
USD	Royal Bank of Canada	50,000	04/02/2014	TRY	(113,914)		(114,487)
USD	UBS Securities LLC	125,000	04/02/2014	TRY	(284,098)		(254,702)
						JPY	2,205,093

マネー・オープン・マザーファンド

運 用 報 告 書

第12期（決算日　2015年１月15日）
（2014年１月16日～2015年１月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	2003年３月28日から原則無期限です。
運　用　方　針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

フ　ァ　ン　ド　概　要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936243>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
８期(2011年１月17日)	10,146	0.1	59.6	520
９期(2012年１月16日)	10,156	0.1	79.1	467
10期(2013年１月15日)	10,165	0.1	79.0	771
11期(2014年１月15日)	10,173	0.1	79.3	895
12期(2015年１月15日)	10,177	0.0	80.1	674

（注）元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
（期　首）	円	%	%
2014年１月15日	10,173	－	79.3
１月末	10,173	0.0	82.1
２月末	10,174	0.0	79.4
３月末	10,174	0.0	60.3
４月末	10,175	0.0	70.6
５月末	10,175	0.0	69.7
６月末	10,176	0.0	60.8
７月末	10,176	0.0	60.3
８月末	10,177	0.0	89.1
９月末	10,177	0.0	64.2
10月末	10,177	0.0	67.9
11月末	10,177	0.0	65.0
12月末	10,177	0.0	80.1
（期　末）			
2015年１月15日	10,177	0.0	80.1

（注）騰落率は期首比です。

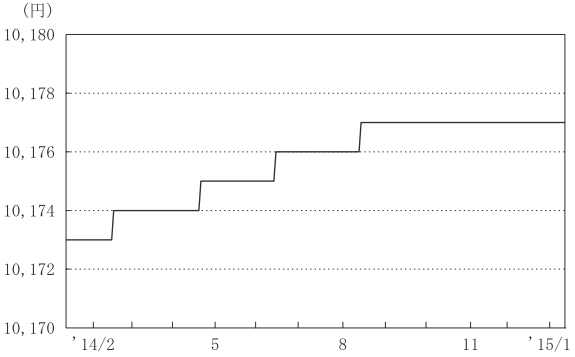
○運用実績

（2014年１月16日～2015年１月15日）

基準価額の推移

期首10,173円の基準価額は、期末に10,177円となり、騰落率は＋0.0％となりました。

基準価額の推移



期　首	期中高値	期中安値	期　末
2014/01/15	2014/08/14	2014/01/16	2015/01/15
10,173円	10,177円	10,173円	10,177円

基準価額の変動要因

当ファンドは、公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なっております。期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・利息収入などを得たこと。

投資環境

（国内短期金利市況）

期中、無担保コール翌日物金利は安定的に概ね0.09％を下回る水準で推移しました。国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、日銀による積極的な金融緩和姿勢などを背景に、期首の0.06％台から、2014年８月にかけて0.01％台まで低下しました。９月に入ると、日銀による積極的な短期国債の買入れ姿勢などを背景にマイナス金利へと低下が進み、11月下旬には－0.08％台となりました。2015年１月初めには、日銀がＴＢの買入れ額を減らしたことなどを受けて0.02％まで上昇したものの、その後は、日銀がＴＢの買入れを増額したことなどを背景に再びマイナス金利となり、－0.05％台で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2014年１月16日～2015年１月15日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

（2014年１月16日～2015年１月15日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	79,401,806	78,001,822 (1,570,000)

（注）金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注）債券現先を含めています。

○利害関係人との取引状況等

（2014年１月16日～2015年１月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2015年１月15日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	540,000	539,999	80.1	－	－	－	80.1
	(540,000)	(539,999)	(80.1)	(－)	(－)	(－)	(80.1)
合計	540,000	539,999	80.1	－	－	－	80.1
	(540,000)	(539,999)	(80.1)	(－)	(－)	(－)	(80.1)

（注）（ ）内は非上場債で内書きです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第497回国庫短期証券	－	220,000	220,000	2015/３/16
第500回国庫短期証券	－	130,000	129,999	2015/３/23
第502回国庫短期証券	－	190,000	190,000	2015/３/30
合計		540,000	539,999	

○投資信託財産の構成

（2015年１月15日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	539,999	80.0
コール・ローン等、その他	134,816	20.0
投資信託財産総額	674,815	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年１月15日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	674,815,136
コール・ローン等	134,815,001
公社債(評価額)	539,999,900
未収利息	235
(B) 負債	384,165
未払解約金	384,165
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	674,430,971
元本	662,668,721
次期繰越損益金	11,762,250
(D) 受益権総口数	662,668,721口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,177円

(注) 当ファンドの期首元本額は880,064,017円、期中追加設定元本額は304,191,172円、期中一部解約元本額は521,586,468円です。

(注) 2015年１月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・上場インデックスファンド中国A株(パンダ)ＣＳＩ300	198,295円
・上場インデックスファンド海外債券(Citigroup WGBI)毎月分配型	19,740円
・世界銀行債券ファンド(毎月分配型)	55,239,891円
・高金利通貨コレクション	240,723円
・シティ・カントリー・セレクター	824,496円
・資源ファンド(株式と通貨)ブラジルレアル・コース	94,299,073円
・資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース	22,980,896円
・資源ファンド(株式と通貨)オーストラリアドル・コース	8,800,984円
・資源ファンド(株式と通貨)円コース	56,820円
・資源ファンド(株式と通貨)メキシコペソ・コース	136,794円
・資源ファンド(株式と通貨)トルコリラ・コース	194,736円
・資源ファンド(株式と通貨)米ドル・コース	311,614円
・資源ファンド(株式と通貨)ブラジルレアル・コース(資産成長型)	49,689円
・資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース(資産成長型)	20,762円
・資源ファンド(株式と通貨)米ドル・コース(資産成長型)	22,200円
・日興・ＧＳ 世界ソブリン・ファンド(毎月分配型)	20,015,467円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)	40,715,901円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	19,512,663円
・日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド	6,813,583円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型(米ドルコース)	980,718円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルレアルコース)	19,616,966円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(南アフリカランドコース)	4,928,490円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	337,961,755円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(対米ドル・ブラジルレアルコース)	348,007円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(対米ドル・アジア通貨バスケットコース)	52,860円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(メキシコペソコース)	6,776,977円
・日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA(適格機関投資家転売制限付)	21,548,621円

(注) １口当たり純資産額は1.0177円です。

○損益の状況 (2014年１月16日～2015年１月15日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	353,364
受取利息	353,364
(B) 有価証券売買損益	168
売買益	168
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	353,532
(D) 前期繰越損益金	15,212,919
(E) 追加信託差損益金	5,338,297
(F) 解約差損益金	△ 9,142,498
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	11,762,250
次期繰越損益金(Ｇ)	11,762,250

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2014年１月16日から2015年１月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2013年６月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月１日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月１日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。（第19条の２）

当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号の２に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2015年１月15日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（付表）